

平成26年度事業報告

I.はじめに

平成26年12月、パキスタンのマララ・ユスフザイ（17）さんがノーベル賞史上最年少の受賞者になった。マララさんは、2012年にイスラム武装勢力に襲撃されたが、ひるむことなく世界の子供の権利保護や若者らへの支援などに活動を広げた実績が評価された。科学の分野では青色発光ダイオード（LED）を開発した日本人の赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏らがノーベル物理学賞を授賞し明るいニュースが報道された。

国内ではアベノミクスによる経済政策が続く中、4月から17年ぶりに消費税率が5%から8%に引き上げとなった。増税前の3月には駆け込み需要が発生したが、4月から9月と2四半期連続でマイナス成長となった。

相続税も、平成27年1月から基礎控除が引き下げられ、課税ベース、税率構造等が見直された。高齢者が保有する資産の若年世代への早期移転を促し、経済活性化を図るために贈与税の見直しも行われている。

司法書士界は、自治権の確立、家事代理権、法律相談権の獲得をすることを目標に、その周辺業務、相続、承継問題、成年後見、信託等に精通して市民のニーズに応えるために研鑽した。

沖縄県司法書士会は、税制の見直しにより、資産の承継に国民の関心が高まっていることを受け、本年度、相続税法改正の前後に市民向けの相続に関する講演・相談会を豊見城市と宜野湾市で2回開催した。

九州ブロック総会では、幹事会として総会を行い、翌日にはシンポジウムを行った。沖縄の10士業等団体で構成する沖縄士業等ネットワーク協議会でも幹事会として親睦事業、相談活動事業を行った。

本年度は、インターネットを利用した研修会も取り入れ、離島を抱える当会の研修会に新しい形が入った。研修内容も不動産登記、商業登記、裁判事務に加えて財産管理などの信託業務、補助者教育等多岐にわたった。研修参加率を向上させるため、eラーニング研修の受講レポートを会務情報紙へ連載した。

10月には、懲戒申し立てにかかる調査の全件委嘱制度がスタートし静かな立ち上がりを見せた。全国的に会員の財産管理に関する問題事案が後をたたないことから、リーガルサポート沖縄支部と協議会を行い、今後も連携していくことを確認した。広報活動も県内路線バスを使った事業広告をおこない、市民への広報を行った。

司法書士制度発展のために政治活動を行っている政治連盟沖縄県会，後見業務等を扱うリーガルサポート沖縄支部，次世代を担う沖縄県司法書士青年の会とも情報を共有するため協議を行った。

本年度の事業執行に当たり関係各位のご協力に感謝申しあげるとともに，以下，各事業の執行状況について順次報告する。

第1．重点事業

重点第1．市民への法的サービスの拡充

[相談事業部・企画部・広報部・総務部]

1．法律相談の充実

- (1) 沖縄県子ども生活福祉部が主催する多重債務法律相談会が，平成26年12月4日中城村「吉の浦会館」，平成27年2月4日糸満市役所で行われ，それぞれに相談員を派遣した。
- (2) 「なは司法書士総合相談センター」にて週二回（火曜日・木曜日），「やんばる司法書士総合相談センター」にて毎月一回（第3水曜日）司法書士総合相談センター所属相談員による無料の面談法律相談を実施した。別紙司法書士総合相談センター相談員名簿参照。
- (3) 沖縄行政評価事務所が主催する「暮らしの総合行政相談」，「春の一日合同行政相談」，「一日合同行政相談」にそれぞれ相談員を派遣した。別紙担当者割当表を参照。
- (4) 那覇市，浦添市，宜野湾市，豊見城市，糸満市，うるま市，久米島町，金武町，今帰仁村，那覇市社会福祉協議会，南城市社会福祉協議会，浦添市社会福祉協議会，北谷町社会福祉協議会，沖縄市社会福祉協議会，石垣市社会福祉協議会，中城村社会福祉協議会，沖縄県労働者福祉基金協会（那覇市，沖縄市）等の行政機関が行う相談会に相談員を紹介した。
- (5) 糸満市が主催する「春の一日合同相談会」が平成26年5月29日に行われ，相談員2名を派遣した。別紙担当者割当表を参照。
- (6) 司法書士紹介依頼に対し，最寄りの会員を紹介した。
- (7) 司法書士総合相談センター所属相談員による離島を中心とした無料電話法律相談を実施した。また，電話相談の利用を促進するため，離島を有する地

方自治体へ制度広報用のチラシを送付した。

- (8) 粟国村において司法書士無料法律・登記相談会が平成27年3月21日に開催され、渡口広報部長と平川英明会員を派遣した。
- (9) 法務局主催の「全国一斉！法務局休日相談所」における法律無料相談会が平成26年10月5日に沖縄県立博物館1階で行われ、相談員として布田相談事業部長、比嘉信男会員を派遣した。
- (10) 連合会からの要請に応じた相談会、その他各種相談会を以下とおり開催した。
 - ア 商業・法人登記無料相談会が、平成26年6月21日に司法書士会館において開催された。（相談者数8名）。
 - イ 司法書士の日記念事業として、上原浩一副会長を講師に「相続・遺言」講演会と相談会が、平成26年8月2日に豊見城市役所6階ホールにおいて行われた。講演会の参加者は66名、相談者は24名であった。
 - ウ 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部と共催で、平成26年9月13日に司法書士会において「高齢者・障害者のための成年後見相談会」を開催した（相談合計24件）。
 - エ 法の日事業として、10月の第1週までに司法書士法律無料相談が県内14カ所（内電話相談1カ所）で行われた。別紙資料参照。
 - オ 「相続登記はお済みですか月間」の事業として、平成27年2月21日、宜野湾市中央公民館において、前里恵美子会員を講師に相続・遺言に関する市民公開講座及び無料相談会を開催した（受講者数69名）。また、県内各会場（那覇市、宜野湾市、沖縄市、名護市、宮古島市、石垣市）にて相続登記相談会を実施した（相談合計73件）。
- (11) 沖縄県主催の「自殺対策緊急強化事業 睡眠キャンペーン」のホームページに多重債務に関する相談窓口として、なほ司法書士総合相談センターを登録した。
- (12) 消費者庁の消費者月間の企画に合わせて、5月の1ヶ月間、会員各事務所で消費者トラブル案件の無料相談を行なった。
- (13) 司法書士総合相談センターの充実を目的とし、新入会員に相談センターでの同席研修を奨励した。
- (14) 司法書士総合相談センターの事業運営の充実及び広報のため、相続登記はお済みですか月間に伴い実施した市民公開講座でセンターのチラシを配布した。
- (15) ADR（調停）センターの認証取得に向けて

ア 九州ブロック調停センター対策委員会が、平成26年8月23日に福岡
において行われ、布田相談事業部長が出席した。

イ 全国的な動向を確認の上、組織面、運用面から沖縄における調停センタ
ーのあり方を検討した。

2. 社会貢献

- (1) 平成26年度沖縄科学技術大学院大学発展推進県民会議が、平成26年7
月31日に沖縄科学技術大学院大学において開催され、楠総務部長が出席し
た。
- (2) 第1回八重山圏域自殺対策関係機関連絡会議が、平成26年8月6日に八
重山合同庁舎において開催され、大田八重山支部長が出席した。
- (3) 第1回沖縄県自殺対策連絡協議会が平成26年8月29日、第2回同協議
会が平成27年1月21日に県庁において開催され、それぞれ新城優子権利
擁護委員長が出席した。
- (4) ヤミ金融及び悪質商法相談ネットワーク担当者会議が、平成26年9月8
日県警本部6階において開催され、布田相談事業部長が出席した。
- (5) 第1回沖縄県多重債務対策協議会及びヤミ金融被害防止対策合同会議が平
成26年9月18日、県庁4階において行われ、布田相談事業部長が出席し
た。
- (6) 「沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワーク会議」が平成26年10月
24日、県警本部8階において開催され、布田相談事業部長が出席した。
- (7) 沖縄士業等ネットワーク協議会を当会が主幹し、平成26年11月3日に
「よろず相談会」を沖縄県立博物館・美術館において開催した。相談員とし
て会員6名、受付係1名が当会から参加した。
- (8) 第29回沖縄県不動産取引適正申告推進会議が平成26年11月13日、
国税事務所にて開催され、渡口広報部長が出席した。
- (9) 那覇地方裁判所の裁判委員会が平成26年11月20日に那覇地方裁判所
において開催され、森本副会長が出席した。
- (10) 沖縄県より依頼があった那覇市内のヤミ金融違法広告物除去作業が平成2
6年12月19日に行われ、布田相談事業部長、日高憲一会員、中田久美子
会員が参加した。
- (11) 「多重債務対策会議・ヤミ金融被害防止対策会議合同会議」が主催する実
務担当者との勉強会が平成27年2月13日に行われ、布田相談事業部長が
参加した。

- (12) 沖縄県が主催する「平成26年度いのちを守るフリーダイヤル相談事業」に参画し、本会に特設電話を設置して平成27年1月15日から同年3月15日の毎週水曜日、計7回、相談員14名で担当した。別紙担当者割当表を参照。

3. 講師派遣

- (1) 浦添市からの「ゲートキーパー養成講座」に関する講演派遣依頼に基づき、平成26年7月3日、浦添保健相談センターへ喜屋武力会員を派遣した。
- (2) 沖縄県警察本部警務部広報相談課からの「多重債務問題等」に関する講演派遣依頼に基づき、平成26年8月12日、沖縄県警察学校へ山城朋彦会員を講師として派遣した。
- (3) 沖縄国際大学からの司法書士の歴史や業務内容についての「法律実務論」講義への講師派遣依頼に基づき、平成26年10月22日、上原渉会員を派遣した。
- (4) 沖縄県県民生活センターからの「平成26年度くらしのサポート講座」への講師派遣依頼に基づき、平成26年11月11日、沖縄県三重城合同庁舎へ「遺言書の書き方知っていますか?～遺言書の作成と相続に関する基礎知識～」をテーマとする講座の講師として屋宜拓馬会員を派遣した。
- (5) 宜野湾市からの「はごろも長寿大学」への講師派遣依頼に基づき、平成26年11月15日、相続・遺言に関する講座の講師として大川達郎会員を派遣した。
- (6) 九州ブロック司法書士会協議会主催の「平成26年度九州ブロック新人研修会」に、平成27年1月11日、債務整理・消費者事件の講師として安里長従会員、日高憲一会員、佐久川聡会員を派遣した。
- (7) 県内高等学校18校の卒業予定者(4,264名)を対象にした消費者教育を平成27年1月15日から2月10日までの間、18名の会員で行った。別紙参照。
- (8) 那覇市環境部から、一般廃棄物収集運搬許可業者を対象にした事業の法人化の研修会への講師派遣依頼に基づき、平成27年2月19日、島尻泰孝会員と名嘉章雄会員を派遣した。
- (9) 沖縄県子ども生活福祉部平和援護・男女参画課からの「相続に関する法律知識」に関する講師派遣依頼に基づき、平成27年2月24日、沖縄県庁へ伊良皆研修部長を派遣した。
- (10) 一般財団法人沖縄県遺族連合会からの「相続等に関する法律知識」をテー

マとする講師派遣依頼に基づき、平成27年3月15日、くろしお会館へ布田相談事業部長を派遣した。

重点第2. 家事事件への対応〔研修部・企画部〕

平成27年1月17日、日司連との同時配信による研修が行われ、沖縄県会もそれに参加した。研修内容は「離婚に関する事件の実務①②」、「離婚調停事件における弁護士実務」をテーマとする各講義及び「離婚調停事件における司法書士の関わり方」をテーマとするパネルディスカッションであった。

また、いわゆる規則31条業務への入り口として、信託の基礎的な研修を行った。

第2. 個別的事業

1. 研修制度の充実〔研修部・企画部・総務部〕

1. 会員研修

(1) 集合研修

今年度から、試験的に宮古支部、八重山支部の会員を対象にインターネットを利用した研修会を開催した。配信方法、会場、担当者等の課題も明らかになり、今後は、研修の内容はもちろん、配信の技術的な側面の研究を重ねて行きたいと考えている。

ア 倫理に関する研修

「司法書士の本人確認・意思確認に関する執務規範」「本人確認などの懲戒事例の分析」をテーマとするDVDによる研修会を平成26年5月10日に開催した。

イ 新法・改正法に関する研修

「民法改正の現状」をテーマとする、民法改正の現状についての研修会を平成26年7月19日に開催した。

ウ 不動産登記に関する研修

青年の会と不動産登記委員会の共催により、「第三者のためにする契約等」及び「涉外相続登記」をテーマとする研修会を平成27年3月21日

に開催した。

エ 商業登記に関する研修

「事業承継と司法書士（事業承継に際して、司法書士ができること）」というテーマで、研修会を平成27年1月24日に開催した。引き続き、商業登記委員会主催で「合同会社の活用法」というテーマで研修会を開催した。

オ 裁判事務に関する研修

(ア) 「訴訟における執務姿勢」というテーマで研修会を平成26年12月13日に開催した。引き続き「陳述書の活用」というテーマで研修会を開催した。

(イ) 「本人訴訟支援のありかたと簡裁訴訟の範囲について」というテーマで研修会を平成27年2月14日に開催した。

ク 信託に関する研修

信託に関する基礎的な研修会を、平成27年2月28日に開催した。

ケ その他実務に関する研修

(ア) 「譲渡所得の概要」というテーマで税の研修会を平成26年8月16日に開催した。

(イ) 「相続税をめぐる問題」というテーマで税の研修会を平成26年11月8日に開催した。

(2) 個人研修

eラーニングを指名した会員に個人的に視聴してもらい、そのレポートを会務情報に掲載した。

(3) 支部研修会

ア 那覇支部において、「道路の法律問題」というテーマで研修会を平成26年4月24日に開催した。平成27年3月25日、「桐友会連絡会での法務局との議論や要望等の報告」がなされ、「農業生産法人入門」というテーマで研修会を開催した。

イ 沖縄支部では、平成26年8月1日と平成27年3月13日に「業務事例検討会」というテーマで多数の会員が事例を発表し、出席者全員で質疑応答をするといった研修を行った。また、平成26年4月17日、同年5月29日、同年7月17日、同年10月9日に「日本語文章研究会」というテーマで文章作成の研修会を開催した。

ウ 北部支部では、平成26年11月21日、「本人確認などの懲戒事例の分析」および「後見申し立て」というテーマのDVDによる研修会を開催

3. 組織の充実強化 [広報部・共済委員会・総務部・経理部]

1. 支部長会の充実

法の日司法書士無料法律相談会の協力，司法書士法の規定に違反する事実の有無についての実態調査実施の協力，相続登記はお済みですか月間の法律相談会の協力，また各支部の状況報告など本会と支部との連携強化に努めた。

2. 会員への情報伝達

(1) メール会員のさらなる増加の為，会務情報紙へメール会員登録の協力要請を行った。メール会員は147名（68%）となっている（平成27年3月31日現在）。

(2) 毎月1回，会務情報紙を発行した。

(3) ホームページを活用して，会員への連絡及び業務に関する資料の提供を行った。

3. 共済制度の充実

(1) 平成26年12月20日，江上光治氏（日本生命保険相互会社 那覇支社 浦添営業部・営業部長）を招いて，「信じる力」の共済事業講演会を行った（70名参加）。

4. 事務局の事務処理効率化，電算化，情報伝達のIT化

(1) 事務局職員全員で毎朝の朝礼を取り入れ，情報の共有化，事務局のコミュニケーション強化を図っている。

(2) 事務局職員の事務分掌を明確化し，業務を一年毎にローテーションして全員が業務全般に精通するように事務処理の効率化を図っている。

5. 日本司法書士政治連盟沖縄県会，公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部，沖縄県司法書士青年の会との協議会

平成26年10月31日，当会と上記3団体との四者連絡協議会を開催し，活動状況の報告及び要望事項等について意見交換を行った。

6. 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部との事務打ち合わせ

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部と事務連携を図るため，平成27年3月3日に事務打ち合わせを行った。

7. 規則等の改正

(1) 沖縄県司法書士会会則一部改正が，総会にて可決され，平成26年10月1日に認可，同日施行した。

- (2) 沖縄県司法書士会役員等選挙規則が、会則の認可を条件に総会にて可決され、平成26年10月1日条件成就し、同日施行した。
- (3) 沖縄県司法書士会懲戒処分の量定意見に関する規則が、会則の認可を条件に総会にて可決され、平成26年10月1日条件成就し、同日施行した。
- (4) 沖縄県司法書士会別紙第1、第2が平成26年5月24日総会にて可決され、平成26年6月1日から施行した。
- (5) 戸籍請求・住民票の写し等職務上請求に関する規定の様式の一部改正を、平成26年4月7日、理事会にて可決され、同日施行した。
- (6) 平成26年6月1日施行した会費減額に伴って、沖縄県司法書士会会費納入に関する規程14条、17条の会費額の記載を修正し、同日施行した。
- (7) 沖縄県司法書士総合相談センター運営規定改正が理事会で可決され、平成26年6月1日から施行した。
- (8) 会館管理運営細則改正が、平成27年3月20日理事会で可決され、平成27年3月20日施行した。

8. 桐友会の開催

(1) 桐友会の開催

第43回沖縄桐友会が、平成27年2月23日、那覇第一地方合同庁舎にて開催され、連絡事項、協議・要望事項について協議が行われた。法務局から、局長、次長、総務課長、首席登記官、総務課長補佐、統轄登記官、総括表示登記専門官が参加した。当会からは、会長、副会長、総務部長が参加した。沖縄県土地家屋調査士会からは、会長、副会長、総務部長が参加した。沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会からは、理事長、副理事長が参加した。

(2) 桐友会連絡会の開催

平成26年4月22日、平成26年8月19日、平成26年10月21日、平成26年12月16日、当会、法務局、沖縄県土地家屋調査士会、沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会で構成する実務協議の桐友会連絡会が開催された。当会からは、安里長従那覇支部長、喜屋武力商業登記委員長、諸見里安敏不動産登記委員長、楠総務部長が参加した。

9. 財政基盤の強化

会費自動振替促進を行い、平成27年3月末日現在、個人会員の91%、法人会員の75%が自動振替手続を行った。

4. 執務環境の改善 [非司排除委員会・総務部]

1. 非司排除活動

法務局から要請を受け、司法書士法の規定に違反する事実の有無についての実態調査を各支部の協力を得て、県内のすべての法務局において実施した。

2. 隣接職能団体及び関係機関との協調・連携、行事参加

(1) 当会が幹事会になっている沖縄土業等ネットワーク協議会が、平成26年6月17日、平成27年3月23日、当会館で行われた。

(2) 同協議会主催によるゴルフコンペが、平成26年7月26日、琉球ゴルフ倶楽部で行われた。同日「懇親会」がホテルロイヤルオリオンで行われ親睦を深めた。

(3) 同協議会主催によるよろず相談会が、平成26年11月3日、沖縄県立博物館・美術館1階で開催された（相談者数78名）。

3. 会館修繕計画に基づき、会館のエレベータ維持工事を行った。

4. 会員へオンライン利用に関するアンケートを実施した。別紙参照。

5. 広報活動 [広報部]

1. 広報的相談活動の実施

(1) 役員変更登記はお済みですか月間（5月）

役員変更登記はお済みですか月間として、平成26年5月の1ヶ月間、会員各事務所にて無料相談を実施した。広報・告知のため沖縄タイムス、琉球新報の県内2紙に広告をした。

(2) 相続登記はお済みですか月間（2月）

相続登記はお済みですか月間として、平成27年2月の1ヶ月間、会員各事務所にて無料相談を実施した。また、相続登記はお済みですか月間にあわせて、同年2月21日、宜野湾市中央公民館にて、「遺言と相続」をテーマに市民公開講座を実施し、各支部でも無料相談会を実施した。広報・告知のため、沖縄タイムス、琉球新報、宮古毎日新聞、宮古新報、八重山毎日新聞、八重山日報に広告を行った。

(3) 法の日司法書士無料法律相談会

全国一斉司法書士無料相談を各支部協力のもと、10月の第一週の期間内に県内13会場及び会員各事務所で実施し、沖縄タイムス・琉球新報・宮古

毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞・八重山日報に有料広告を行った。

また、ラジオカーの取材を受け、RBC i ラジオの番組内で告知を行った他、9月18日から9月30日の間、「やわらかく、“気軽に相談したくなる”」をテーマとした有料のラジオCMを合計80本放送した。

2. 会報を2回（第112号，第113号）発行した。
3. 破産申立て事例等に関するアンケートを収集し，平成26年度における自己破産実態調査を行った。
4. 「司法書士の日」の記念事業
平成26年8月3日司法書士の日を記念し，同年8月2日に豊見城市役所にて，「相続・遺言」をテーマに市民公開講座の開催及び無料相談会を実施した。広報・告知のために沖縄タイムスと琉球新報に広告を行った。
5. 総合相談センターにおいて，「返済に困ったら司法書士に相談！～金銭トラブル」相談会強化月間として平成27年2月に実施し，ホームページ掲載，新聞の無料広告，チラシを1，000部印刷して配布した。
6. 司法書士の制度広報及び法の日相談会告知のバス広告を，平成26年9月から本島内11路線において実施した。
7. 有料のバス広告を利用して，平成26年9月から1年間，本島内11路線のにおいて，司法書士総合相談センター及び法の日相談会の告知を，「よかった。司法書士に相談して。」のキャッチフレーズと共にバスの外側板及び後部ステッカー掲載して行った。